

証券化商品等への投融資等の状況 (三井住友フィナンシャルグループ連結)

以下の計数は、平成20年度中間期末の管理会計ベースであり、引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めておりません。
また、格付けに関する情報は、平成20年度中間期末時点におけるものであります。

I 証券化商品等の状況

平成20年度中間期末の当社グループが保有する証券化商品等の残高は、サブプライムローン関連が13億円(償却・引当後)、サブプライムローン関連以外が約2,500億円(償却・引当後)で、大宗は米国政府支援機関保証債等であります。平成20年度中間

期における損失処理額は、サブプライムローン関連で46億円(償却・引当額39億円、売却損7億円)、サブプライムローン関連以外で109億円(償却・引当額40億円、売却損69億円)であります。

◆サブプライムローン関連

(単位：億円)

	平成20年度中間期末				含み損益(償却後)		平成19年度末			裏付資産の格付け等
	残高(償却・引当控除後)	平成19年度末比	うち海外	平成19年度末比	平成19年度末比	平成19年度末比	残高(償却・引当控除後)	うち海外	含み損益(償却後)	
証券化商品	13	△36	13	△36	—	—	49	49	—	投機的格付
ウェアハウジングローン等	—	△6	—	△6	—	—	6	6	—	
サブプライムローン関連 合計	13	△42	13	△42	—	—	55	55	—	

(注) 1. ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、同社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務であります。

2. 格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方を採用し、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示しております。

◆除くサブプライムローン関連

(単位：億円)

	平成20年度中間期末				含み損益(償却後)		平成19年度末			裏付資産の格付け等
	残高(償却・引当控除後)	平成19年度末比	うち海外	平成19年度末比	平成19年度末比	平成19年度末比	残高(償却・引当控除後)	うち海外	含み損益(償却後)	
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品(RMBS)	1,782	△416	1,782	△416	△44	△28	2,198	2,198	△16	
米国政府支援機関保証債等	1,782	△416	1,782	△416	△44	△28	2,198	2,198	△16	AAA
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	96	△29	96	△29	△4	2	125	125	△6	A~BBB
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	67	△172	67	△172	△5	25	239	239	△30	
シニア部分	58	△162	58	△162	△5	19	220	220	△24	AAA
エクイティ部分	9	△10	9	△10	—	6	19	19	△6	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	207	147	—	—	1	1	60	—	0	AAA~BBB
売掛債権を裏付資産とする証券化商品(ABCP)	311	311	311	311	—	—	—	—	—	A1(短期)
証券化商品	2,463	△159	2,256	△306	△52	0	2,622	2,562	△52	
ウェアハウジングローン等	34	△25	34	△25	—	—	59	59	—	
除くサブプライムローン関連 合計	2,497	△184	2,290	△331	△52	0	2,681	2,621	△52	

(注) 1. 米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券であります。

これ以外に米国政府支援機関(ファニーメイ、フレディマック、フェデラルホームローンバンク)が発行する債券(裏付資産なし)114億円を保有しております。

2. シニア部分は、トランピング(優先劣後構造を設けること)の上位部分であります。

3. 格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方を採用し、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示しております。

4. 三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次ページの参考計数をご参照)は含めておりません。

<参考>三井住友銀行の貸出債権の流動化に係る劣後受益権

三井住友銀行は貸出債権の流動化において、流動化債権の一部を劣後受益権として保有しており、平成20年度中間期末の残高は約2,500億円であります。

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権であり、保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っております。なお、三井住友銀行以外の連結子会社における保有はありません。

(単位：億円)

	平成20年度中間期末					平成19年度末			
	残高	平成19年度末比	うち海外	うちサブプライム関連	貸倒引当金	残高	うち海外	うちサブプライム関連	貸倒引当金
住宅ローン債権	2,475	20	—	—	—	2,455	—	—	—
事業法人向け貸付債権	63	△16	—	—	18	79	—	—	15
合計	2,538	4	—	—	18	2,534	—	—	15

II モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生するものであります。

20年度中間期末におけるモノライン保険会社に対する引当控除後の実質的な残存エクスポージャー**は約320億円で、すべて投資適格(大宗はAA格以上)のものであります。また、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれておりません。

平成20年度中間期における損失処理額は17億円であります。

※ 信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ

※※参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

当社グループはクレジットデリバティブ*の仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成

(単位：億円)

	平成20年度中間期末			平成19年度末		平成20年度中間期末		平成19年度末
	与信額	平成19年度末比	貸倒引当金	与信額	貸倒引当金	参照債権残高	平成19年度末比	参照債権残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	358	47	39	311	19	5,783	192	5,591

(注) 1. 上記計数は平成19年度損失処理済みのエクスポージャーを控除しております。

2. 取引相手であるモノライン保険会社(損失処理済分を除く)はすべて投資適格で、大宗がAA格付以上(スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社)であります。

モノライン保険会社保証付の投融資等

平成20年度中間期末において当社グループが保有するモノライン保険会社保証付の投融資等の残高は約170億円であります。原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス、地方債等

で、サブプライムローン関連のものは含まれておりません。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施しております。

(単位：億円)

	平成20年度中間期末			平成19年度末	
	残高	平成19年度末比	貸倒引当金	残高	貸倒引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	167	△250	—	417	—

(参考) 上記のほか、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が約120億円(実行済額12億円)ありますが、当該保険会社の信用状態に問題となる状況は発生しておりません。

III レバレッジド・ローンの状況

平成20年度中間期末の当社グループの企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約8,100億円、コミットメントライン未引出額が約1,500億円であります。

上記貸出金、コミットメントラインの取り組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極めるほか、特に海外案

件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っております。また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持しております。

(単位：億円)

	平成20年度中間期末					平成19年度末		
	貸出金	平成19年度末比	コミットメントライン未引出額	平成19年度末比	貸倒引当金	貸出金	コミットメントライン未引出額	貸倒引当金
欧州向け	3,340	86	492	382	—	3,254	110	—
日本向け	1,973	△350	76	△103	152	2,323	179	137
米州向け	1,894	△60	855	43	17	1,954	812	13
アジア向け	912	16	56	△24	6	896	80	5
合計	8,119	△308	1,479	298	175	8,427	1,181	155

(注) 1. 上記貸出金残高のうち売却予定額は約130億円ですが、仮に売却した場合の現時点での売却損見込は1割程度の水準であります。なお、平成20年度中間期の売却元本は約730億円、売却損益は約△80億円であります。

2. 「I 証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めておりません。

IV ABCP スポンサー業務の状況

当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っております。具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買収や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っております。

平成20年度中間期末の当該プログラムに係る原資産残高は約

8,700億円であり、大宗が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれておりません。また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っております。

なお、当該プログラムにおいて発行したABCPのうち約300億円を当社グループで保有しており、「I 証券化商品等の状況」の「売掛債権を裏付資産とする証券化商品(ABCP)」に計上しております。

(単位：億円)

原資産別内訳	平成20年度中間期末					平成19年度末			プログラムの内容	
	原資産残高	平成19年度末比	うち海外	平成19年度末比	引当金	原資産残高	うち海外	引当金	流動性補完	信用補完
事業法人向け債権	7,290	△996	3,119	1,196	0	8,286	1,923	1	あり	あり
	570	△84	—	—	—	654	—	—	なし	なし
金融機関向け債権	518	117	518	117	—	401	401	—	あり	あり
消費者向け債権	343	92	343	92	—	251	251	—	あり	あり
その他	18	△3	18	△3	—	21	21	—	あり	あり
合計	8,739	△874	3,998	1,402	0	9,613	2,596	1		

(注) 上記海外分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の10%を上限としており、国内分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の100%を上限としております。

(参考) 上記のほか、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完率は約1,100億円であります。

V その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有しておりません。